

資料提供

提供年月日：平成 26 年(2014 年)1 月 8 日

部局名：商工観光労働部

所属名：労働雇用政策課

担当名：労政福祉担当

担当者名：酒居

内線：3751

電話：077-528-3751

E-mail：fe00@pref.shiga.lg.jp

平成 25 年労働組合基礎調査結果の概要について

(平成 25 年 6 月 30 日の状況)

1 調査の概要

この調査は、県内全ての労働組合を対象に、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的として、毎年 6 月 30 日現在で実施しています。

2 調査結果の状況

(1) 労働組合数、組合員数の状況(表 1)

単位労働組合における組合数は 738 組合となり、前年の 744 組合より 6 組合減少しました(0.8%減)。

組合員数は 100,478 人となり、前年の 101,360 人より 882 人減少しました(0.9%減)。

(2) 産業別労働組合数、組合員数の状況(表 2)

産業別に組合数を見ると、製造業が最も多く 261 組合で、全体の 35.4%を占め、次いで卸売業・小売業(107 組合、14.5%)の順となっています。

組合員数では製造業が最も多く 57,456 人で全体の 57.2%を占め、次いで公務(10,256 人、10.2%)の順となっています。

(3) 適用法規別組織の状況(表 3)

適用法規別に組合数の状況をみると、労働組合法適用組合は 625 組合(84.7%)、組合員数 83,111 人(82.7%)となっており、前年と比較すると、組合数で 3 組合の減少、組合員数で 844 人の減少となっています。

(4) 上部団体への加盟状況(表 4)

組合数では、連合滋賀 453 組合(61.4%)、滋賀県労連 118 組合(16.0%)、連合滋賀、滋賀県労連のどちらにも属していない組合は 167 組合(22.6%)となっています。組合員数では、連合滋賀 72,287 人(71.9%)、滋賀県労連 8,586 人(8.5%)、どちらにも属していない組合 19,605 人(19.5%)となっています。

(5) 推定組織率（表5）

推定組織率は17.3%となっています。前年と比較すると、0.2ポイントの減少となりました。

(注) 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入して算出してあるため、内訳の合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

表 1

労働組合数・組合員数の推移

年 次	組合数 (組合)	組合員数 (人)	対前年増減数		対前年増減率	
			組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
平成13年(2001年)	766	114,097	△ 1	△ 2,190	△ 0.1	△ 1.9
平成14年(2002年)	756	109,134	△ 10	△ 4,963	△ 1.3	△ 4.3
平成15年(2003年)	779	106,259	23	△ 2,875	3.0	△ 2.6
平成16年(2004年)	763	102,745	△ 16	△ 3,514	△ 2.1	△ 3.3
平成17年(2005年)	734	100,067	△ 29	△ 2,678	△ 3.8	△ 2.6
平成18年(2006年)	718	100,176	△ 16	109	△ 2.2	0.1
平成19年(2007年)	711	99,873	△ 7	△ 303	△ 1.0	△ 0.3
平成20年(2008年)	715	100,061	4	188	0.6	0.2
平成21年(2009年)	743	102,088	28	2,027	3.9	2.0
平成22年(2010年)	736	102,131	△ 7	43	△ 0.9	0.0
平成23年(2011年)	734	101,010	△ 2	△ 1,121	△ 0.3	△ 1.1
平成24年(2012年)	744	101,360	10	350	1.4	0.3
平成25年(2013年)	738	100,478	△ 6	△ 882	△ 0.8	△ 0.9

表 2

産業別労働組合数・組合員数の状況

業 種	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	(%)	(人)	(%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
農 業 , 林 業	3	0.4	24	0.0	1	7	50.0	41.2
建 設 業	23	3.1	2,592	2.6	△ 1	△ 207	△ 4.2	△ 7.4
製 造 業	261	35.4	57,456	57.2	△ 7	△ 895	△ 2.6	△ 1.5
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	12	1.6	1,245	1.2	4	2	50.0	0.2
情 報 通 信 業	6	0.8	58	0.1	0	△ 1	0.0	△ 1.7
運 輸 業 , 郵 便 業	71	9.6	3,197	3.2	△ 6	△ 134	△ 7.8	△ 4.0
卸 売 業・小 売 業	107	14.5	5,555	5.5	8	186	8.1	3.5
金 融 業・保 険 業	18	2.4	4,607	4.6	1	△ 20	5.9	△ 0.4
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	7	0.9	543	0.5	0	11	0.0	2.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	0.8	233	0.2	0	△ 10	0.0	△ 4.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6	0.8	1,394	1.4	0	△ 13	0.0	△ 0.9
教 育 , 学 習 支 援 業	51	6.9	4,499	4.5	1	△ 35	2.0	△ 0.8
医 療 , 福 祉	67	9.1	4,716	4.7	△ 2	△ 142	△ 2.9	△ 2.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	25	3.4	3,942	3.9	1	356	4.2	9.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4	0.5	115	0.1	△ 2	△ 8	△ 33.3	△ 6.5
公 務	68	9.2	10,256	10.2	△ 4	21	△ 5.6	0.2
分 類 不 能 の 産 業	3	0.4	46	0.0	0	0	0.0	0.0
合 計	738	100.0	100,478	100.0	△ 6	△ 882	△ 0.8	△ 0.9

表 3

適用法規別組織の状況

適用法規	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	(%)	(人)	(%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
労 働 組 合 法	625	84.7	83,111	82.7	△ 3	△ 844	△ 0.5	△ 1.0
特 定 独 立 行 政 法 人 等 の 労 働 関 係 に 関 する 法 律	2	0.3	486	0.5	0	△ 10	0.0	△ 2.0
地 方 公 営 企 業 等 の 労 働 関 係 に 関 する 法 律	9	1.2	716	0.7	△ 1	△ 7	△ 10.0	△ 1.0
国 家 公 務 員 法	20	2.7	928	0.9	△ 1	△ 19	△ 4.8	△ 2.0
地 方 公 務 員 法	82	11.1	15,237	15.2	△ 1	△ 2	△ 1.2	△ 0.0
合 計	738	100.0	100,478	100.0	△ 6	△ 882	△ 0.8	△ 0.9

表 4

上部団体への加盟状況

上部団体への加盟状況	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	(%)	(人)	(%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
連 合 滋 賀	453	61.4	72,287	71.9	20	4,237	4.6	6.2
滋 賀 県 労 連	118	16.0	8,586	8.5	△ 1	△ 146	△ 0.8	△ 1.7
上 記 に 属 さ な い 組 合	167	22.6	19,605	19.5	△ 25	△ 4,973	△ 13.0	△ 20.2
合 計	738	100.0	100,478	100.0	△ 6	△ 882	△ 0.8	△ 0.9

表 5

推定組織率の推移

調 査 年	A 推定雇用者数 (人)	B 組合員数 (人)	B/A 推定組織率 (%)
平成13年 (2001年)	533,043	114,097	21.4
平成14年 (2002年)	521,860	109,134	20.9
平成15年 (2003年)	510,145	106,259	20.8
平成16年 (2004年)	515,288	102,745	19.9
平成17年 (2005年)	512,208	100,067	19.5
平成18年 (2006年)	537,219	100,176	18.6
平成19年 (2007年)	546,737	99,873	18.3
平成20年 (2008年)	547,794	100,061	18.3
平成21年 (2009年)	592,437	102,088	17.2
平成22年 (2010年)	576,410	102,131	17.7
平成23年 (2011年)	584,423	101,010	17.3
平成24年 (2012年)	578,052	101,360	17.5
平成25年 (2013年)	579,790	100,478	17.3

(注)

推定雇用者数

平成13年、18年は、事業所・企業統計調査の常用雇用者と臨時雇用者の合計である。

平成21年は、経済センサス-基礎調査の常用雇用者と臨時雇用者の合計である。

※次回の経済センサス-基礎調査は平成26年実施予定

上記以外の年は、前年の推定雇用者数を基に毎月勤労統計調査各年6月の常用雇用指数（事業所規模5人以上）から算出した。

(平成25年の例)

平成24年推定雇用者数 × (平成25年6月常用雇用指数 ÷ 平成24年6月常用雇用指数) ≒ 推定雇用者数

$578,052 \times (100.1 \div 99.8) \approx 579,790$

組合員数 ÷ 推定雇用者数 × 100 ≒ 推定組織率 (%)

$100,478 \div 579,790 \times 100 \approx 17.3$

※推定雇用者数は、平成20年までは総務省統計局「事業所・企業統計調査」の調査年の雇用者数を基に算出されていたが、「事業所・企業統計調査」が平成21年から経済センサスに統合されていることから、平成21年以降は「経済センサス」の結果を使用し、推定組織率を算出することとした。このため、過去の推定組織率との単純比較はできない。

平成25年結果より推定雇用者数の計算方法を変更し、過去の結果にさかのぼって修正しているため、平成24年結果以前に発表している結果と数値が異なる。